

令和3年度 当初予算の概要

・当初予算（一般会計）の概要	1
・歳入・歳出のフレーム	2
・歳入予算の概要	3
・歳出予算の概要	4
・予算の4つの柱	5
・新型コロナウイルス感染症対策	6
・人口減少に打ち勝つための総合戦略 の推進	9
・公共事業の概要	13
・R3当初予算における財源不足への 対応状況	14
・中期財政運営方針の対応状況	15

島 根 県

当初予算(一般会計)の概要

令和3年度 当初予算額 4,670億円

R3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成

あわせて、R2年度2月補正予算においても、新型コロナウイルス感染症対策や国土強靱化対策を進め、切れ目ない予算を編成

当初予算と前年度2月補正予算をあわせた総額ベースでは、4,944億円で、前年度比で62億円、1.3%の増

(単位：億円)

区 分	R 3 a	R 2 b	増減額 a-b	増減率 a/b
当初予算 A	4,670	4,750	▲ 80	▲1.7%
前年度 2月補正予算 B	274	132	+ 142	+107.1%
総額ベース A+B	4,944	4,883	+ 62	+1.3%

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。以下同じ。

〔予算編成の考え方〕

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策は、国の補正予算及び当初予算を活用し切れ目なく万全を期すため、R2年度2月補正予算及びR3年度当初予算で措置

- ・ 感染状況や県民のニーズ等に応じた円滑かつ柔軟な対応が可能となるよう、対策の一部を2月補正予算に前倒しをして措置（必要に応じて予算を繰り越して対応）
- ・ R3年度当初予算の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の計上額は16億円とし、残額をR3年度の補正予算で活用

- (2) 島根創生を推進する施策は、新型コロナの影響が続く場合においても、できるだけ着実に推進できるよう、WEBを活用した取組とするなど、事業内容を見直し
また、島根創生を加速するため、島根を愛する人づくりと新しい人の流れづくりに関連する事業などを強化

- (3) 国土強靱化対策は、国において第3次補正予算として措置されたことを踏まえ、所要額をR2年度2月補正予算で措置

歳入・歳出のフレーム

歳入

(単位：億円)

区分	R 3 当初 a	R 2 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 県税	637	686	▲ 48	▲ 7.0%
2 地方譲与税等	88	147	▲ 59	▲ 40.1%
3 地方交付税等	2,075	1,959	116	5.9%
(1) 地方交付税	1,844	1,815	29	1.6%
(2) 臨時財政対策債 (注1)	231	144	87	60.6%
4 県債(臨時財政対策債を除く)	360	429	▲ 69	▲ 16.0%
5 国庫支出金	859	842	17	2.0%
6 その他	650	688	▲ 37	▲ 5.4%
計	4,670	4,750	▲ 80	▲ 1.7%

歳出

(単位：億円)

区分	R 3 当初 a	R 2 当初 b	増減額 a-b	増減率 a/b
1 一般歳出	3,665	3,722	※ ▲ 57	▲ 1.5%
(1) 政策的経費	1,109	1,004	104	10.4%
(2) 投資的経費	983	1,129	▲ 146	▲ 12.9%
(3) 扶助費	415	408	8	1.9%
(4) 職員給与費	1,159	1,181	▲ 23	▲ 1.9%
2 公債費	685	706	▲ 21	▲ 3.0%
3 税連動交付金 (注2)	320	322	▲ 2	▲ 0.8%
計	4,670	4,750	▲ 80	▲ 1.7%

[参考]

新型コロナ対策(R3:69億円)及び国土強靱化対策(R2:149億円)を除いた一般歳出	3,596	3,572	24	0.7%
---	-------	-------	----	------

※ 当初予算で比較した場合、特殊要因である新型コロナ対策と国土強靱化対策を除いた一般歳出は、対前年度で24億円、0.7%の増

(注1) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。地方交付税の振替であり元利償還金については、後年度に全額交付税措置

(注2) 税連動交付金：都道府県間で地方消費税の清算を行うための地方消費税清算金、市町村に交付する地方消費税交付金など、税の収入に連動して義務的に支出する経費

歳入予算の概要

○ 県税は減少

686億円 → 637億円 (▲ 7.0%、▲ 48億円)

○ 地方交付税は増加

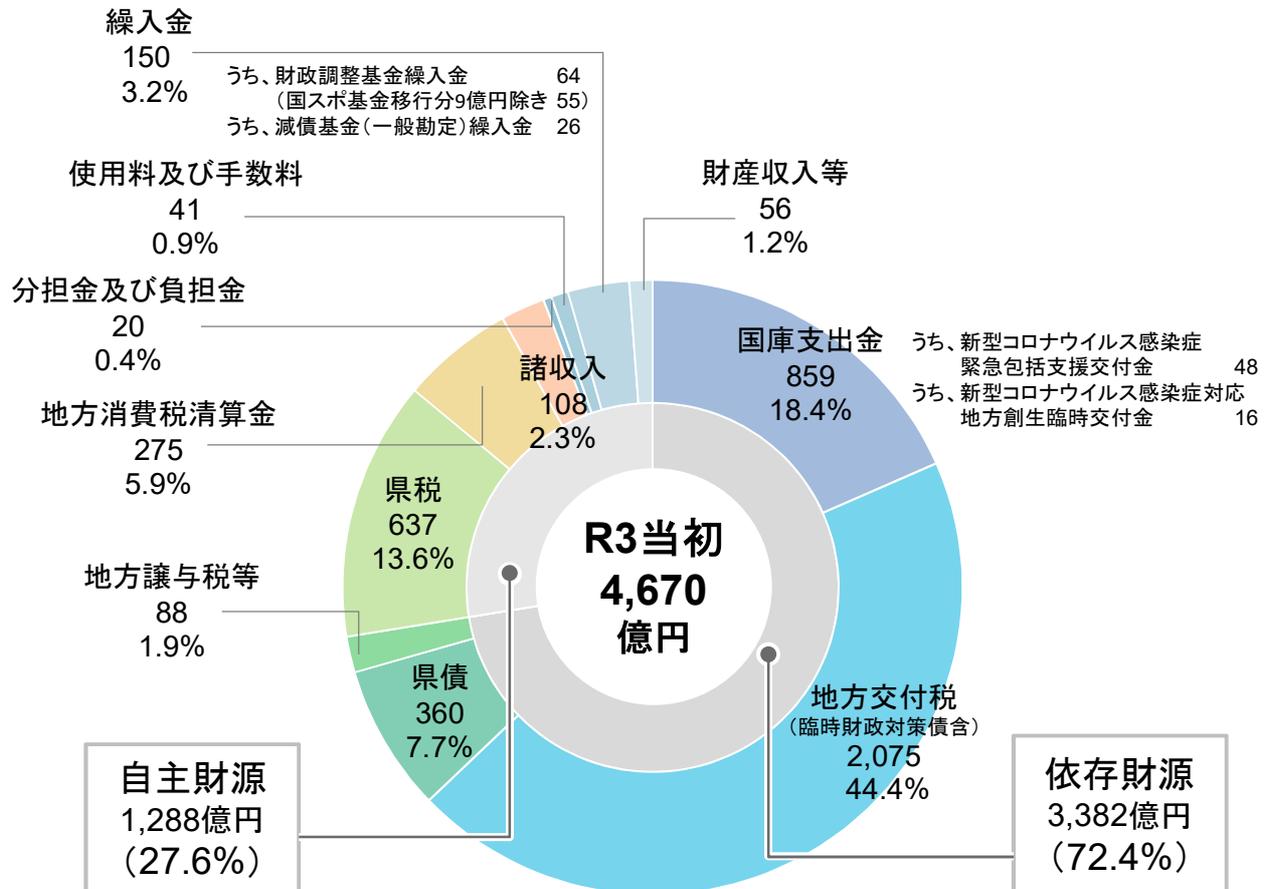
1,959億円 → 2,075億円 (+ 5.9%、+ 116億円)

○ 地方譲与税等は減少

147億円 → 88億円 (▲ 40.1%、▲ 59億円)

○ 県債(臨時財政対策債を除く)は減少

429億円 → 360億円 (▲ 16.0%、▲ 69億円)



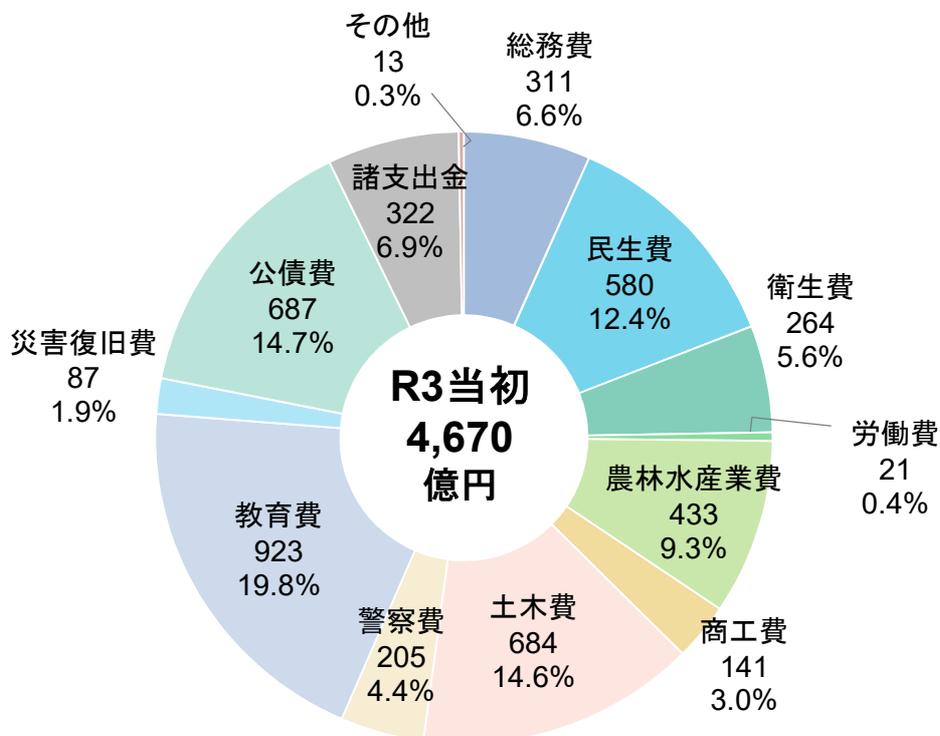
歳出予算の概要

○ 増額となったもの

- 衛生費 211億円 → 264億円 (+24.8%、+ 52億円)
- 災害復旧費 66億円 → 87億円 (+31.3%、+ 21億円)
- 総務費 290億円 → 311億円 (+ 7.2%、+ 21億円)

○ 減額となったもの

- 土木費 831億円 → 684億円 (▲17.7%、▲148億円)
- 公債費 708億円 → 687億円 (▲ 3.0%、▲ 21億円)
- 農林水産業費 450億円 → 433億円 (▲ 3.7%、▲ 17億円)



予算の4つの柱

※ 複数の柱に該当する一部の施策の予算額は、両方の合計に計上している

1. 新型コロナウイルス感染症対策 147億円

[当初 69億円 補正 78億円]

- (1) 新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化や学校等における感染防止・学習環境を確保 [当初・補正]
- (2) 県内経済を回復させる施策や県民生活の支援を実施 [当初・補正]

2. 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進 845億円

[当初 768億円 補正 77億円]

- (1) 島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進 [当初・補正]
- (2) 若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進 [当初・補正]
- (3) 人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進 [当初・補正]
- (4) 自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進 [当初・補正]

3. 生活を支えるサービスの充実 701億円

[当初 701億円 補正 1億円]

- (1) 保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいをもって安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進 [当初]
- (2) 教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進 [当初・補正]

4. 安全安心な県土づくり 652億円

[当初 543億円 補正 109億円]

- (1) 土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靱化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進 [当初・補正]
- (2) 県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進 [当初・補正]

新型コロナウイルス感染症対策

※ 医療提供体制・感染症対策などはR3年度上半期分を予算計上

1. 医療提供体制・感染症対策

8,625百万円

[当初 5,668百万円 補正 2,957百万円]

(1) 医療提供体制の強化

5,239百万円

[当初 5,029百万円 補正 210百万円]

- ・ ワクチン接種の相談窓口を整備【新規】 [当初]
- ・ 地域外来・検査センターを設置 [当初]
- ・ PCR検査体制を確保 [当初・補正]
- ・ 入院患者を受け入れる病床及び無症状患者等の宿泊療養体制を確保 [当初・補正]
- ・ 入院患者の家族等を支援 [当初]
- ・ 感染症患者の入院医療費を公費で負担 [当初]
- ・ 妊婦へのPCR検査を実施 [当初]
- ・ 医療従事者を支援（手当、PCR検査、宿泊施設確保、看護師負担軽減等） [当初・補正]
- ・ 医療提供体制の整備などに機動的に対応するため、枠予算を設定 [当初]

(2) 学校等における感染防止・学習環境の確保

3,386百万円

[当初 639百万円 補正 2,747百万円]

- ・ 感染症対策等をサポートするスクールサポートスタッフの追加配置など、県立学校等における感染防止対策を実施 [当初・補正]
- ・ 私立学校における感染防止対策を支援 [補正]
- ・ 特別な配慮を要する児童・生徒への教育環境等を整備 [当初]
- ・ 学校における遠隔授業等の環境を整備 [当初・補正]
- ・ 専門高校等にデジタル化に対応した産業教育設備を整備【新規】 [補正]
- ・ 放課後児童クラブ・保育所等における感染症対策を支援 [当初・補正]

2. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 3,219百万円

[当初 106百万円 補正 3,113百万円]

(1) 県内経済を守る施策及び県民による県内消費を喚起させる施策 1,795百万円

[当初 77百万円 補正 1,718百万円]

- ・ 年度末までの資金需要に対応するため、R 2年度の中小企業者等への制度融資の融資枠を拡大 [補正]

[融資枠] 国庫補助制度分 1,200億円→1,400億円
県単独制度分 600億円→ 700億円

R 3年度の中小企業者等への制度融資は、県単独制度で100億円の融資枠を設定【新規】 [当初]

- ・ 労働相談や人材不足業種への再就職支援を実施 [当初・補正]
- ・ 国の「Go To Eatキャンペーンしまね」と連携し、県内向けに実施する飲食需要の喚起策を強化【新規】 [補正]
- ・ 貸切バス等を利用した県内移動・旅行を支援 [補正]

(2) 県内経済を回復させる施策 1,424百万円

[当初 29百万円 補正 1,395百万円]

- ・ 農業者支援を広域で取り組む団体が行う園芸・畜産の共同利用施設の整備を支援【新規】 [補正]
- ・ ものづくり産業における事業再構築に向けた経営計画の策定や、効果的な営業活動の取組による販路拡大を支援 [補正]
- ・ デジタル支援拠点を整備し、製造現場等でのデジタル技術を活用した生産性を高める取組を支援【新規】 [補正]
- ・ 中小企業者の関連業種への進出による経営改善や地域資源をを活用した新商品開発等を支援 [補正]
- ・ 県産品（地酒と県産米）を活用した誘客キャンペーンを実施し、観光需要を下支え【新規】 [補正]

- ・ 観光誘客プロモーションを強化〔補正〕
- ・ 県内観光拠点における面的な整備や、宿泊施設の受入環境の整備を支援【新規】〔補正〕
- ・ 隠岐地域への誘客を推進するための共通クーポン発行を支援【新規】〔補正〕

3. 県民生活の支援

937百万円

[当初 83百万円 補正 854百万円]

- ・ 社会福祉施設等の事業継続や感染防止対策を支援〔当初・補正〕
- ・ 休業・失業等による収入減少世帯に生活福祉資金を貸付〔補正〕
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減〔当初・補正〕
- ・ 感染症の影響を受け困難を抱える住民に対しNPO等が行う新たな取組を支援〔補正〕
- ・ キャッシュレス納税を拡大〔補正〕

4. その他

1,923百万円

[当初 1,050百万円 補正 873百万円]

- ・ 感染防止に必要な対応や各種支援など、関連する情報を県民へきめ細かく広報〔当初〕
- ・ 県内中高生やその親世代、都会の若者向けにそれぞれ島根の暮らしやすさや魅力の情報発信を強化〔補正〕
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により新たに生じる財政需要に機動的に対応するため、枠予算を設定〔当初・補正〕

人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進

基本目標1 活力ある産業をつくる

(1) 魅力ある農林水産業づくり 15,596百万円
[当初 15,594百万円 補正 1百万円]
(公共事業費を含む)

- ・ 水田を活用した園芸の産地化を推進 [当初]
- ・ 持続可能な米づくりのため、コスト削減に効果のある多収穫米の導入を促進 [当初]
- ・ 農林水産業の担い手を確保・育成 [当初]
 - ・ 定年帰農者等の新たな担い手となる者の営農を支援
 - ・ 林業事業体による林業の担い手確保の取組を支援
 - ・ 企業的漁業経営体による担い手育成の取組を支援

(2) 力強い地域産業づくり 13,100百万円
[当初 12,814百万円 補正 286百万円]

- ・ 「美肌県しまね」をテーマとした誘客を推進 [当初・補正]
 - ・ ポーラ及びANAと連携した「美肌ウェルネスツアー」の開発
 - ・ 「美肌観光」のモデルとなる宿泊施設等の取組の支援
- ・ JR木次線を活用した観光誘客を推進 [当初]
- ・ ものづくり産業等の競争力強化を支援 [当初・補正]
- ・ 効果的な海外展開を支援するため、「しまね海外ビジネスサポートセンター」を設置 [当初]
- ・ 石州瓦の販売力を維持・強化するための取組を支援 [当初]
- ・ 中小企業の後継者の育成、新たな取組を支援 [当初・補正]

(3) 人材の確保・育成 1,514百万円
[当初 1,511百万円 補正 2百万円]

- ・ 若者の県内就職を促進 [当初]
 - ・ コーディネーターを増員し工業高校や私立学校等での取組を強化
 - ・ 県内大学、高専に特化したコーディネーターを増員
 - ・ オンラインでの企業説明会を増やすとともに、参加企業のスキルアップに取り組み、より多くの学生に県内企業の採用情報を発信
 - ・ 「しまね学生登録」の登録者にアプリにより就職情報等を発信
 - ・ 女子学生の県内就職を促進するための企業交流会や情報発信などを強化

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚・出産・子育てへの支援 10,712百万円
[当初 10,653百万円 補正 58百万円]

① 結婚への支援

「しまこ」の登録料を、女性は無料、男性は半額に期間限定で引き下げ [当初]

② 妊娠・出産・子育てへの支援

- ・ 産前・産後のサポート体制を充実 [当初]
- ・ 不妊に悩む夫婦等を支援するための不妊治療助成等を拡充 [当初・補正]
- ・ 小学6年生までの子どもが医療費負担の軽減を受けることができるよう現行の市町村交付金の対象及び規模を拡大 [当初]
- ・ 所得の低い世帯等における3歳未満の第1子、第2子や多子世帯における3歳未満の第3子以降の保育料を軽減 [当初]
- ・ 保育士養成施設の学生の県内保育施設への就職を促進するため、修学資金の貸付枠を拡大 [当初]
- ・ 石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する場合に、必要となる家賃相当額を貸付 [当初]
- ・ 人材派遣会社等と連携し、不足している保育士や放課後児童支援員等の人材確保を促進 [当初]
- ・ 放課後児童クラブの利用時間延長と待機児童解消を支援 [当初]
増設や定員の拡大等を行う放課後児童クラブが、併せて利用時間延長等を行う場合の支援を拡充
- ・ こっころパスポートのデジタル化による利便性向上 [当初]
- ・ 子育て環境の改善につながるリフォームを行う子育て世帯を支援 [当初]
- ・ 貧困などの課題を抱える子どもと親を支援 [当初]
 - ・ SNSを活用し、支援制度や相談情報の提供を強化
 - ・ 子ども食堂の開設・拡充や学習の場の提供を支援
- ・ 家事手帳、育児手帳の配布やセミナー等により男性の家事・育児・介護等への参加を促進 [当初]

基本目標3 地域を守り、のばす

- (1) 中山間地域・離島の暮らしの確保 3,474百万円
[当初 3,474百万円]
- ・ 人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して小さな拠点づくりに取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援 [当初]
 - ・ 担い手不在集落に出向いて営農を行う近隣の担い手を支援 [当初]
- (2) 地域の強みを活かした圏域の発展 95百万円
[当初 89百万円 補正 6百万円]
- ・ 島根県立大学浜田キャンパスに新学部を設置し、地域社会や国際社会の多様な分野で活躍する人材を育成 [当初]
 - ・ 世界文化遺産石見銀山遺跡、隠岐ユネスコ世界ジオパークや自然公園を活用した地域活性化を推進 [当初・補正]
- (3) 地域の経済的自立の促進 232百万円
[当初 232百万円]
- ・ 中山間地域・離島の資源を活用したスモール・ビジネスの取組を支援 [当初]
 - ・ マーケットインの視点による産地ビジョンの策定を促進し、その実現に向けた取組を集中的に支援 [当初]
- (4) 地域振興を支えるインフラの整備 34,716百万円
[当初 28,126百万円 補正 6,590百万円]
(公共事業費を含む)
- ・ 国内の誘客促進対策やハード整備による県内3空港の利用促進と利便性向上 [当初]
 - ・ 流通機能強化に対応するためのハード整備などによる港湾機能の充実・強化 [当初・補正]
 - ・ 中山間地域等における企業立地を推進するため、貸オフィス・貸工場を整備する市町村を支援 [当初]

基本目標4 島根を創る人をふやす

(1) 島根を愛する人づくり

3,196百万円

[当初 2,720百万円 補正476百万円]

- ・ 学校と地域が一体となり、多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開 [当初]
- ・ 県内大学との高大連携の取組や、入試改革に適応した学力の底上げを図るため、主幹教諭を順次、全県立普通科高校に配置 [当初]
- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村等と連携して推進 [当初]
- ・ 高校での個人負担による一人一台端末の導入を令和4年度入学生から順次実施することとし、端末購入費の助成を行うとともに、個人負担による調達が困難な生徒に対する貸出用端末等を整備 [当初・補正]
- ・ 外国人住民の受入れ・共生を推進 [当初]
宍道高校定時制において、日本語指導が必要な生徒を受け入れるための体制を整備

(2) 新しい人の流れづくり

1,599百万円

[当初 1,387百万円 補正 212百万円]

- ・ 県内中高生やその親世代、都会の若者向けにそれぞれ島根の暮らしや魅力の情報発信を強化 [当初・補正]
- ・ 県内大学と企業、県等のコンソーシアムによる、県内学生の県内就職に向けた取組を支援 [当初]
- ・ 山陽・関西圏・首都圏の在住者向けのUターン促進施策、及び首都圏在住者向けのIターン促進施策を強化 [当初]
 - ・ 女性や若年層などに重点を置いた情報発信やイベントを強化
 - ・ 関係人口が県内の地域活動や人と関わる機会を提供する取組を強化

(3) 女性活躍の推進

268百万円

[当初 244百万円 補正 24百万円]

- ・ 就業を希望する女性を支援するためのワンストップ就職相談窓口において、WEBによる相談を開始するなど、体制を拡充 [当初]
- ・ 子育てしやすい柔軟な働き方ができる環境を整える中小・小規模事業者に対し奨励金を交付 [当初・補正]
- ・ 建設産業における女性活躍を推進するための推進員を配置 [当初]

公共事業の概要

ポイント

- ・ R3年度当初予算とR2年度2月補正予算を合わせた公共事業費は、1,051億円
- ・ 国土強靱化対策は、国において第3次補正予算として措置されたことを踏まえ、2月補正予算で176億円を措置
R2年度当初予算の国土強靱化対策149億円と比べると、27億円の増
他方、R元年度2月補正で別に83億円を措置しているため、国土強靱化対策全体の年度比較では56億円の減
- ・ 通常分などの国土強靱化対策以外については4億円の増

(単位：億円)

区 分	R3当初+R2. 2補正 (a)				R2当初+R元. 2補正 (b)				増減 (a-b)			
	R3当初		R2. 2補正		R2当初		R元. 2補正					
	通常分	国土強靱化	TPP・その他	国土強靱化	通常分	国土強靱化	TPP・その他	国土強靱化	国土強靱化以外	国土強靱化		
1 補助公共事業費	615	464	23	128	741	502	144	34	61	▲ 127	▲ 49	▲ 78
2 県単独公共事業費	102	102			90	90			0	12	12	0
3 国直轄事業負担金	91	75	0	15	86	70	5	1	9	5	5	0
4 維持修繕費	151	120		31	117	105			12	34	16	19
5 受託事業費	5	5			6	6				▲ 1	▲ 1	
6 災害復旧事業費	88	85		2	64	64				24	22	2
計	1,051	852	23	176	1,104	838	149	34	83	▲ 53	4	▲ 56

(注) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

R3当初予算における財源不足への対応状況

ポイント

R2年9月の財政見通しで見込まれた財源不足額18億円については、要求段階で27億円まで拡大したものの、予算編成を通じて解消

(1) 要求段階で見込まれたR3当初予算財源不足額

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
a 財政見通し時点（R2年9月）の財源不足額	▲ 18
b スクラップ・アンド・ビルドによる改善	+ 2
c 11月補正予算で積み立てた財政調整基金の取崩	+ 5
d その他歳入の増	+ 5
e 要求段階での歳出の増	▲ 21
新型コロナウイルス感染症対策	▲ 13
新型コロナ対策の調整費	▲ 2
島根創生推進重点経費の増	▲ 4
その他歳出の増	▲ 2
要求段階での財源不足額（a～eの計）	▲ 27

※ このほか、減債基金（一般勘定）の取崩や、県有未利用財産売却収入等は、財政見通し時点で反映済

(2) 予算編成を通じたR3当初予算財源不足額への対応状況

※▲（マイナス）は収支悪化要因

（単位：億円）

項 目	金 額
新型コロナ対策の調整費の増（要求段階2億円→10億円）	▲ 8
歳入の増減（県税・譲与税の減、地方交付税の増）	+ 2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用	+ 16
新型コロナウイルス感染症対策の一部を2月補正予算(案)で措置	+ 7
市町村振興資金特別会計の余剰資金の活用	+ 1
県債の活用等（国制度による臨時措置の活用）	+ 3
地方創生推進交付金の活用	+ 3
歳出予算の事業費精査	+ 3
計	+ 27

中期財政運営方針の対応状況

(1) 中期財政運営方針

島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、R元年11月に「中期財政運営方針」を策定

[財政運営の目標]

- ・ 財政調整のための基金をR6年度末に220億円程度確保
- ・ 通常県債残高（普通会計）をR6年度末に5,400億円程度に縮減

(2) R3当初予算の状況

① スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ・ 例年行っているサマーレビューは実施しなかったものの、予算要求・編成を通じて事業の見直しを実施

(見直しを行った主な事業)

- ・ 先端技術イノベーションプロジェクト（第2期）
- ・ ふるさと島根定住推進事業
- ・ しまねの建設担い手確保・育成事業及び建設産業基盤強化支援事業

- ・ 要求段階でのスクラップ・アンド・ビルドや予算編成を通じた事業費精査により財源を捻出

② 行政の効率化・最適化の推進

民間への業務委託やAI、RPAの導入などにより、業務を効率化・最適化

③ 県有財産の売却などによる財源の確保

- ・ 県有未利用財産の売却収入を11億円計上
- ・ 国の交付金である地方創生推進交付金を13億円活用
- ・ 再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計利益剰余金を1億円活用
- ・ 市町村振興資金特別会計の余剰資金を1億円、過去に外郭団体等に積み立てた基金を1.6億円、それぞれ活用

(3) 基金の積立て・取崩しの状況

- R 2 年度

- ① 運用利子収入の積立て + 1 億円
- ② 新型コロナウイルス感染症対策のための取崩し ▲15億円
- ③ 国民スポーツ大会等の運営費に備えた積立て + 9 億円
- ④ R 3 年度に延期する大規模イベント等の財源とするための積立て + 5 億円

この結果、R 2 年度末の残高見込みはR 元年度と同額の175億円

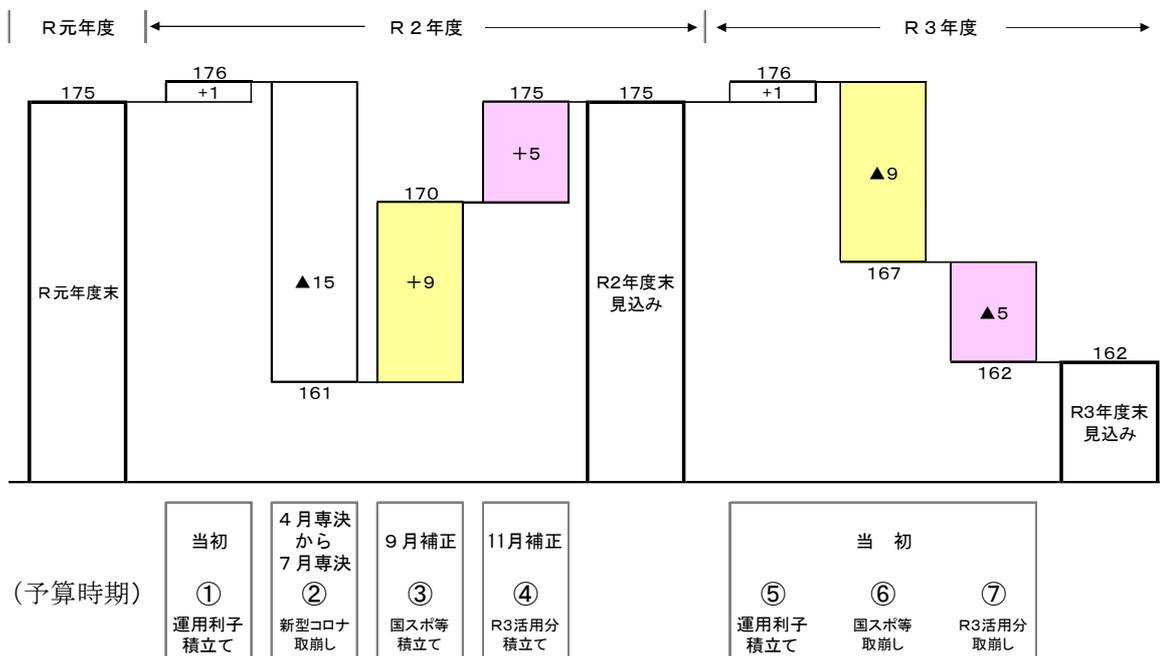
- R 3 年度

- ⑤ 運用利子収入の積立て + 1 億円
- ⑥ 新たに「島根県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」を設置して、財政調整基金から移行 ▲ 9 億円
- ⑦ 大規模イベント等の財源として活用するための取崩し ▲ 5 億円

この結果、R 3 年度末の残高見込みは162億円

[基金（財政調整基金）の残高の動き]

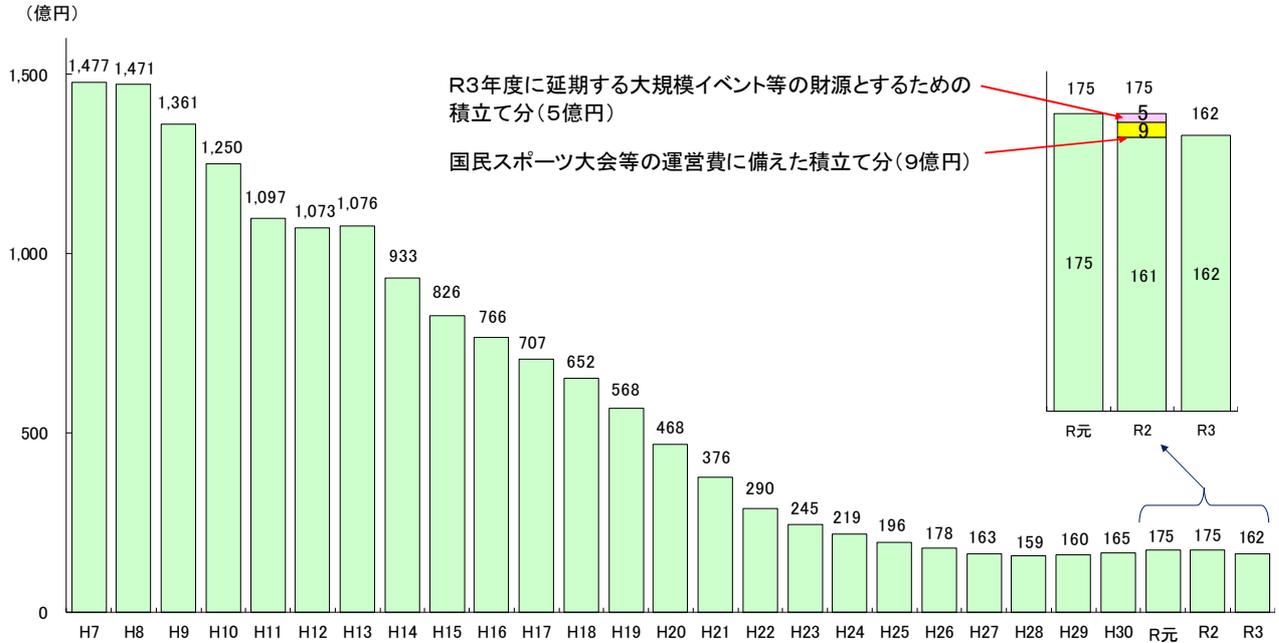
(単位：億円)



(注) 当初に行う50億円の基金取崩し及び年度末に行う取崩しの戻しは省略

(4) 基金残高

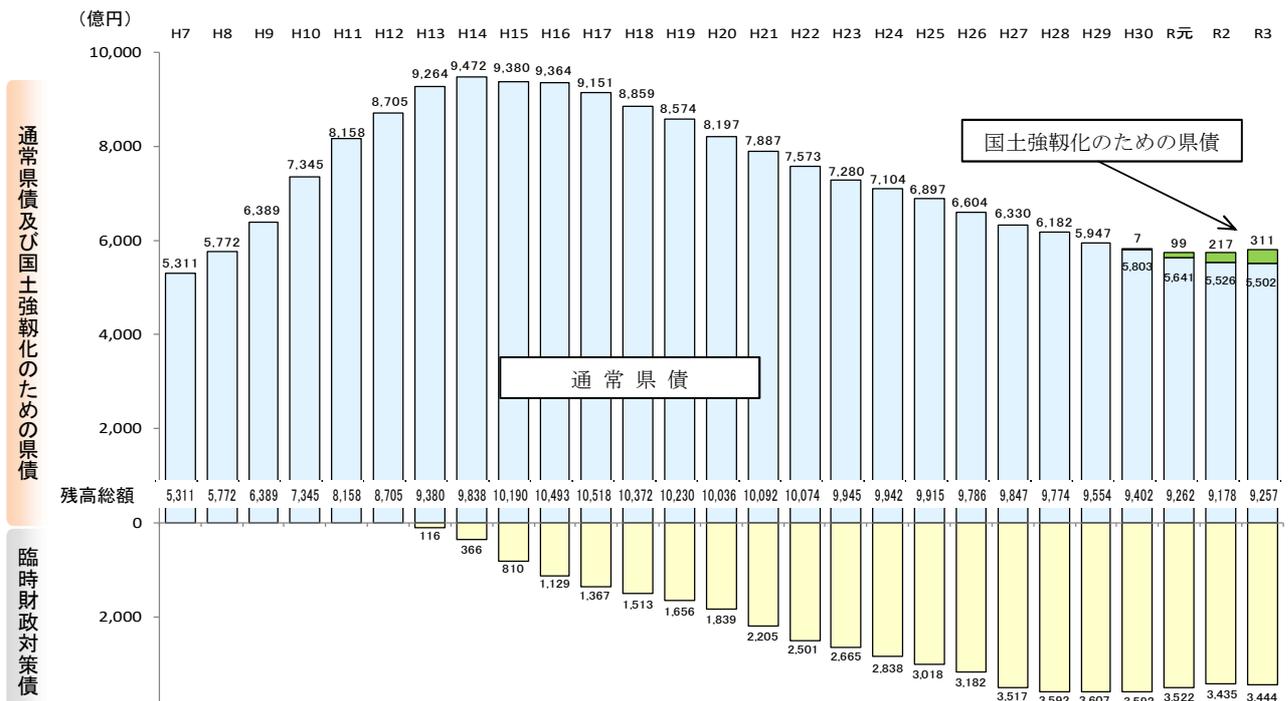
- ・ 財政調整基金の残高は162億円



(注) H7～R元は実績、R2、R3は年度末に行う50億円の基金取崩しの戻しを反映した見込額

(5) 県債残高（普通会計）

- ・ 通常県債の残高は 5,502億円で、H15年度から19年連続で減少



(注) H7～R元は実績、R2、R3は見込額